

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年12月13日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日）
【会社名】	株式会社マツモト
【英訳名】	MATSUMOTO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 敬三郎
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市門司区社ノ木一丁目2番1号
【電話番号】	093(371)0298（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 梅津 武
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市門司区社ノ木一丁目2番1号
【電話番号】	093(371)0298（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 梅津 武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 累計期間	第29期 第2四半期 累計期間	第28期
会計期間	自平成27年 5月1日 至平成27年 10月31日	自平成28年 5月1日 至平成28年 10月31日	自平成27年 5月1日 至平成28年 4月30日
売上高 (千円)	710,336	744,744	2,747,822
経常損失 () (千円)	507,270	486,206	50,830
当期純損失 () 又は四半期純損失 () (千円)	510,443	489,342	58,363
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	929,890	929,890	929,890
発行済株式総数 (千株)	3,813	3,813	3,813
純資産額 (千円)	3,127,534	3,041,219	3,554,441
総資産額 (千円)	3,881,185	3,919,676	4,604,972
1株当たり当期純損失金額 () 又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	135.15	129.59	15.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	80.6	77.6	77.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	450,638	542,382	260,740
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	17,859	311,987	80,715
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	37,986	111,904	38,026
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,089,788	995,805	1,738,271

回次	第28期 第2四半期 会計期間	第29期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成27年 8月1日 至平成27年 10月31日	自平成28年 8月1日 至平成28年 10月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円) 96.38	94.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当第2四半期累計期間（平成28年5月1日～10月31日）のわが国経済は、平成28年7～9月の国内総生産（GDP）速報値が年率換算で2.2%増となり、好調な輸出等に支えられ3四半期連続のプラスとなりましたが、国内の個人消費や設備投資は停滞しており、成長の実感の乏しい状態にありました。また、当印刷業界におきましては、業界の指標とされる紙・板紙の国内出荷量が10月に前年同月比2.8%減と3ヵ月ぶりのマイナスとなるなど印刷需要はデジタル化の推進により低迷いたしておりました。

このような経営環境の下、当社の第2四半期累計期間における業績は次のとおりとなりました。学校アルバム部門の売上高につきましては、5月以降は卒業時期ではなく主として卒業式後納品のアルバムや記念誌等となり、少子化の影響を背景とした業界の過当競争に変化はありませんでしたが、前年同期間比0.8%増の405百万円となり、一般商業印刷部門の売上高につきましては、紙印刷物の発注が伸び悩む状況ではありましたが、インターネット経由での写真プリント販売の売上増などにより前年同期間比10.1%増の339百万円となりまして、全売上高は前年同期間比4.8%増の744百万円となりました。

また、損益面におきましては、営業損失491百万円（前年同期間比21百万円損失減）、経常損失486百万円（前年同期間比21百万円損失減）、四半期純損失489百万円（前年同期間比21百万円損失減）とわずかながら損益改善いたしました。

（季節変動について）

当社の年間売上高のおよそ76%を占める学校アルバム部門は卒業時期の2月、3月に売上が集中いたしますので、この第2四半期累計期間の売上高は年間売上高の2分の1前後にはなりませんし、損益につきましても固定費等の発生が先行いたしますので、第2四半期累計期間においては、現在のところ損失となることが避けられず、上記のような損益状況となります。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

総資産は、前事業年度末に比べ685百万円減少し、3,919百万円となりました。

（流動資産）

流動資産は、前事業年度末に比べ909百万円減少し、1,301百万円となりました。

これは主として、現金及び預金が742百万円減少したことなどによるものであります。

（固定資産）

固定資産は、前事業年度末に比べ223百万円増加し、2,618百万円となりました。

これは主として、建設仮勘定が290百万円増加し、機械及び装置が66百万円減少したことなどによるものであります。

（流動負債）

流動負債は、前事業年度末に比べ326百万円減少し、355百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金が162百万円減少、その他が164百万円減少したことなどによるものであります。

（固定負債）

固定負債は、前事業年度末に比べ154百万円増加し、522百万円となりました。

これは主として、長期預り敷金が30百万円、長期預り保証金が115百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べ513百万円減少し、3,041百万円となりました。

これは主として、利益剰余金が527百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は77.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、次に記載するキャッシュ・フローにより前事業年度末の残高より、742百万円減少し、995百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は、542百万円（前年同期間比20.4%増）となりました。

これは、主に税引前四半期純損失によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、311百万円（前年同期間は、17百万円の使用）となりました。

これは、主に有形固定資産および無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果取得した資金は、111百万円（前年同期間は、37百万円の使用）となりました。

これは、主に長期預り敷金および長期預り保証金の受入による収入によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、前事業年度に掲げた課題については、当第2四半期累計期間も引き続き取り組んでおります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,889,000
計	12,889,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	3,813,000	3,813,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数1,000株
計	3,813,000	3,813,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年8月1日～ 平成28年10月31日	-	3,813	-	929,890	-	1,691,419

(6) 【大株主の状況】

平成28年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
松本 敬三郎	北九州市小倉北区	648	16.99
松本 政敬	北九州市小倉北区	328	8.60
穂田 誉輝	東京都渋谷区	172	4.51
松本 久美子	東京都渋谷区	162	4.25
山下 敬弘	茨城県土浦市	150	3.93
梅津 武	北九州市小倉北区	147	3.86
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町三丁目4番1号	144	3.78
松本 敬孝	東京都渋谷区	114	2.99
マツモト社員持株会	北九州市門司区社ノ木一丁目2番1号	109	2.87
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	95	2.49
計	-	2,069	54.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 37,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,769,000	3,769	-
単元未満株式	普通株式 7,000	-	-
発行済株式総数	3,813,000	-	-
総株主の議決権	-	3,769	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社マツモト	北九州市門司区 社ノ木一丁目2番1号	37,000	-	37,000	0.97
計	-	37,000	-	37,000	0.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年5月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,738,271	995,805
受取手形及び売掛金	376,239	204,985
商品及び製品	3,977	8,072
仕掛品	63,915	77,498
原材料及び貯蔵品	25,099	26,042
その他	10,266	12,795
貸倒引当金	7,100	23,600
流動資産合計	2,210,669	1,301,600
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	669,777	603,022
土地	929,190	929,190
建設仮勘定	6,239	296,297
その他(純額)	302,250	295,045
有形固定資産合計	1,907,457	2,123,555
無形固定資産	87,614	77,733
投資その他の資産		
その他	414,831	432,587
貸倒引当金	15,600	15,800
投資その他の資産合計	399,231	416,787
固定資産合計	2,394,302	2,618,076
資産合計	4,604,972	3,919,676
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	314,358	151,561
未払法人税等	8,110	8,143
賞与引当金	80,000	80,000
その他	280,251	116,218
流動負債合計	682,720	355,922
固定負債		
長期預り敷金	-	30,000
長期預り保証金	-	115,000
退職給付引当金	130,697	132,897
役員退職慰労引当金	215,401	220,321
資産除去債務	20,314	20,429
その他	1,396	3,885
固定負債合計	367,810	522,534
負債合計	1,050,530	878,456

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	929,890	929,890
資本剰余金	1,691,419	1,691,419
利益剰余金	912,482	385,376
自己株式	16,697	16,979
株主資本合計	3,517,094	2,989,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,346	51,512
評価・換算差額等合計	37,346	51,512
純資産合計	3,554,441	3,041,219
負債純資産合計	4,604,972	3,919,676

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	710,336	744,744
売上原価	933,560	956,606
売上総損失()	223,223	211,862
販売費及び一般管理費	1 289,810	1 279,841
営業損失()	513,034	491,703
営業外収益		
受取利息	701	485
受取配当金	2,837	2,875
その他	2,224	2,136
営業外収益合計	5,763	5,496
経常損失()	507,270	486,206
特別損失		
固定資産除却損	-	10
特別損失合計	-	10
税引前四半期純損失()	507,270	486,216
法人税、住民税及び事業税	3,369	3,308
法人税等調整額	196	182
法人税等合計	3,172	3,126
四半期純損失()	510,443	489,342

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	507,270	486,216
減価償却費	111,982	104,932
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,871	2,199
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,865	4,920
賞与引当金の増減額(は減少)	9,000	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,500	16,700
受取利息及び受取配当金	3,538	3,360
固定資産除却損	-	10
売上債権の増減額(は増加)	161,945	171,277
たな卸資産の増減額(は増加)	26,645	18,621
仕入債務の増減額(は減少)	150,997	162,797
未払消費税等の増減額(は減少)	62,933	103,744
その他	10,860	69,166
小計	453,082	543,867
利息及び配当金の受取額	3,590	3,426
法人税等の支払額	1,146	1,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,638	542,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,736	308,449
無形固定資産の取得による支出	6,898	2,403
投資有価証券の取得による支出	1,200	1,200
その他	3,024	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,859	311,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	360	281
長期預り敷金の受入による収入	-	30,000
長期預り保証金の受入による収入	-	120,000
配当金の支払額	37,626	37,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,986	111,904
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	506,485	742,465
現金及び現金同等物の期首残高	1,596,274	1,738,271
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,089,788	995,805

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
給与手当	85,522千円	83,081千円
賞与引当金繰入額	22,000千円	19,000千円
退職給付費用	5,442千円	4,481千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,865千円	4,920千円
貸倒引当金繰入額	18,500千円	16,700千円

2. 売上高に著しい季節的変動がある場合

前第2四半期累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)及び当第2四半期累計期間
(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)

当社の売上高のおよそ76%(年間ベース)を占める学校アルバムは、卒業時期の2月及び3月
(第4四半期)に売上が集中するため、売上高に季節変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
現金及び預金勘定	1,089,788千円	995,805千円
現金及び現金同等物	1,089,788	995,805

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月29日 定時株主総会	普通株式	37,776	利益剰余金	10	平成27年4月30日	平成27年7月30日

当第2四半期累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年7月27日 定時株主総会	普通株式	37,763	利益剰余金	10	平成28年4月30日	平成28年7月28日

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)

当社は、印刷業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)

当社は、印刷業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	135円15銭	129円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	510,443	489,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	510,443	489,342
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,776	3,776

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月13日

株式会社マツモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢治 博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツモトの平成28年5月1日から平成29年4月30日までの第29期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年5月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マツモトの平成28年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。